

## (6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。また、基準モデルを採用している都市(都市名の横に「基準」と記載してある都市)と改訂モデルを採用している都市(「基準」と記載のない都市)の指標を比較するためそれぞれの算定式を各指標に注記しております。(平成24年度決算を公表していない都市もあるため、平成23年度の数値で比較しています。なお、さいたま市は、平成22年度の数値です。)

### ア 資産形成度に着目した分析

#### (ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	38,329	1,904,319	2,013
仙台市	22,901	1,020,241	2,245
さいたま市(H22)	18,779	1,223,954	1,534
千葉市(基準)	30,284	937,146	3,232
横浜市	101,652	3,629,257	2,801
相模原市	8,540	700,923	1,218
新潟市	11,609	802,778	1,446
静岡市	13,436	713,640	1,883
浜松市	15,288	791,710	1,931
名古屋市	46,354	2,182,154	2,124
京都市	37,229	1,382,113	2,694
大阪市	85,359	2,543,137	3,356
堺市(基準)	20,382	838,675	2,430
神戸市	60,337	1,512,109	3,990
岡山市	9,137	691,955	1,320
広島市(基準)	29,692	1,164,654	2,549
北九州市	29,504	974,691	3,027
福岡市	37,598	1,422,831	2,642
熊本市	9,890	725,005	1,364
<b>平均</b>			<b>2,305</b>
川崎市・H23(基準)	42,174	1,388,481	3,037
川崎市・H24(基準)	42,463	1,425,472	2,979

#### 【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

## (イ) 資産老朽化比率

自治体名	減価償却累計額(A) (億円)	有形固定資産-土地 +減価償却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	15,428	36,114	42.7%
仙台市	8,102	19,109	42.4%
さいたま市(H22)	6,187	14,338	43.1%
千葉市(基準)	-	-	-
横浜市	42,633	77,135	55.3%
相模原市	4,104	8,214	50.0%
新潟市	6,083	13,702	44.4%
静岡市	6,271	14,334	43.8%
浜松市	8,322	17,406	47.8%
名古屋市	16,183	26,451	61.2%
京都市	17,637	31,109	56.7%
大阪市	32,725	71,055	46.1%
堺市(基準)	-	-	-
神戸市	18,806	39,612	47.5%
岡山市	5,374	11,106	48.4%
広島市(基準)	-	-	-
北九州市	11,538	26,501	43.5%
福岡市	12,094	27,321	44.3%
熊本市	5,037	11,244	44.8%
平均			<b>47.6%</b>
川崎市・H23(基準)	9,204	16,536	55.7%
川崎市・H24(基準)	9,553	16,755	57.0%

※千葉市、堺市、広島市については、公表している資料から必要な情報が得られなかったため、集計から除いております。

## 【算式】

基準モデル：減価償却累計額/(土地を除いた事業用資産・インフラ資産の取得価額総額)

※(直接資本減耗累計額を含んでいます。)

改訂モデル：減価償却累計額/(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

## (ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	8,647	38,329	4.4
仙台市	5,919	22,901	3.9
さいたま市(H22)	4,383	18,779	4.3
千葉市(基準)	6,170	30,284	4.9
横浜市	14,243	101,652	7.1
相模原市	2,586	8,540	3.3
新潟市	3,642	11,609	3.2
静岡市	2,828	13,436	4.8
浜松市	2,946	15,288	5.2
名古屋市	10,231	46,354	4.5
京都市	7,811	37,229	4.8
大阪市	17,121	85,359	5.0
堺市(基準)	3,635	20,382	5.6
神戸市	7,487	60,337	8.1
岡山市	2,695	9,137	3.4
広島市(基準)	6,446	29,692	4.6
北九州市	5,268	29,504	5.6
福岡市	8,206	37,598	4.6
熊本市	2,756	9,890	3.6
<b>平均</b>			<b>4.8</b>
川崎市・H23(基準)	6,357	42,174	6.6
川崎市・H24(基準)	6,035	42,463	7.0

## 【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：資産合計/歳入総額

※歳入総額(基準)＝CF「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

※歳入総額(改訂)＝CF「各部収入合計」＋「期首歳計現金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。

本市は、平均的な年数を上回る水準であり、資産形成が進んでいるものと考えられます。

## イ 世代間公平性に着目した分析

### (ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	26,701	38,329	69.7%
仙台市	13,931	22,901	60.8%
さいたま市(H22)	13,832	18,779	73.7%
千葉市(基準)	17,770	30,284	58.7%
横浜市	72,186	101,652	71.0%
相模原市	5,685	8,540	66.6%
新潟市	6,608	11,609	56.9%
静岡市	8,834	13,436	65.7%
浜松市	11,850	15,288	77.5%
名古屋市	24,957	46,354	53.8%
京都市	22,570	37,229	60.6%
大阪市	51,023	85,359	59.8%
堺市(基準)	16,444	20,382	80.7%
神戸市	45,912	60,337	76.1%
岡山市	5,894	9,137	64.5%
広島市(基準)	18,475	29,692	62.2%
北九州市	19,164	29,504	65.0%
福岡市	22,809	37,598	60.7%
熊本市	6,329	9,890	64.0%
<b>平均</b>			<b>65.7%</b>
川崎市・H23(基準)	31,484	42,174	74.7%
川崎市・H24(基準)	31,404	42,463	74.0%

#### 【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純資産総額/総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	公共資産+投資等(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	10,616	36,983	28.7%
仙台市	8,138	21,674	37.5%
さいたま市(H22)	4,309	18,332	23.5%
千葉市(基準)	11,641	29,296	39.7%
横浜市	25,007	99,992	25.0%
相模原市	2,426	8,328	29.1%
新潟市	4,441	11,306	39.3%
静岡市	4,107	13,151	31.2%
浜松市	2,927	14,988	19.5%
名古屋市	19,307	44,065	43.8%
京都市	13,429	36,278	37.0%
大阪市	30,943	81,154	38.1%
堺市(基準)	3,434	20,142	17.0%
神戸市	12,898	58,472	22.1%
岡山市	2,800	8,856	31.6%
広島市(基準)	10,249	28,311	36.2%
北九州市	9,721	29,206	33.3%
福岡市	13,956	36,034	38.7%
熊本市	3,087	9,711	31.8%
<b>平均</b>			<b>31.8%</b>
川崎市・H23(基準)	9,797	40,740	24.0%
川崎市・H24(基準)	10,061	40,786	24.7%

【算式】

基準モデル：公債(長期・短期合計)＋未払い金及び未払い費用＋その他非流動負債/(事業用資産＋インフラ資産＋貸付金＋投資等(財政調整基金、減債基金等を除く))

改訂モデル：(地方債＋翌年度償還予定地方債＋長期未払金①物件の購入等＋未払金(物件の購入等の係るもの)) / (公共資産合計＋投資等合計)

※改訂モデルの投資等には、「公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金」について公表されている資料から特定できないため含めて算定しております。

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っており、過度に将来世代に対して負担をさせていないことが分かります。

## ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

### ・ 地方債の債務償還年数

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	経常的収支(B) (億円)	年数 (A) ÷ (B)
札幌市	10,616	722	14.7
仙台市	8,138	697	11.7
さいたま市(H22)	4,309	536	8.0
千葉市(基準)	11,641	625	18.6
横浜市	25,007	2,241	11.2
相模原市	2,426	163	14.9
新潟市	4,441	290	15.3
静岡市	4,107	283	14.5
浜松市	2,927	399	7.3
名古屋市	19,307	1,192	16.2
京都市	13,429	432	31.1
大阪市	30,943	1,159	26.7
堺市(基準)	3,434	-9	-
神戸市	12,898	1,021	12.6
岡山市	2,800	370	7.6
広島市(基準)	10,249	453	22.6
北九州市	9,721	319	30.5
福岡市	13,956	697	20.0
熊本市	3,087	237	13.0
<b>平均</b>			<b>16.5</b>
川崎市・H23(基準)	9,797	729	13.4
川崎市・H24(基準)	10,061	609	16.5

#### 【算式】

基準モデル：公債（長期・短期合計）+未払い金及び未払い費用+その他非流動負債/経常的収支

改訂モデル：（地方債+翌年度償還予定地方債+長期未払金①物件の購入等+未払金（物件の購入等の係るもの）/経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本市の債務償還年数は平均よりやや上回る水準ですが、経常的収支の変動が大きいことから世代間負担比率や経年推移も併せて参照する必要があります。

## エ 効率性に着目した分析

### (ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	6,366	1,904,319	334
仙台市	3,408	1,020,241	334
さいたま市(H22)	3,249	1,223,954	265
千葉市(基準)	3,790	937,146	404
横浜市	10,891	3,629,257	300
相模原市	2,047	700,923	292
新潟市	2,594	802,778	323
静岡市	2,156	713,640	302
浜松市	2,330	791,710	294
名古屋市	7,305	2,182,154	335
京都市	5,395	1,382,113	390
大阪市	12,538	2,543,137	493
堺市(基準)	2,865	838,675	342
神戸市	5,529	1,512,109	366
岡山市	2,105	691,955	304
広島市(基準)	3,963	1,164,654	340
北九州市	3,792	974,691	389
福岡市	4,907	1,422,831	345
熊本市	2,187	725,005	302
<b>平均</b>			<b>340</b>
川崎市・H23(基準)	3,973	1,388,481	286
川崎市・H24(基準)	4,025	1,425,472	282

#### 【算式】

基準モデル・改訂モデル共通：純経常費用（純経常行政コスト）/住民基本台帳

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

## (イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用 (経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	6,605	33,564	19.7%
仙台市	3,560	18,471	19.3%
さいたま市(H22)	3,343	17,820	18.8%
千葉市(基準)	4,391	28,959	15.2%
横浜市	11,511	91,580	12.6%
相模原市	2,114	8,102	26.1%
新潟市	2,728	10,886	25.1%
静岡市	2,250	12,470	18.0%
浜松市	2,411	14,481	16.6%
名古屋市	7,809	36,184	21.6%
京都市	5,709	31,441	18.2%
大阪市	13,193	69,515	19.0%
堺市(基準)	3,041	19,439	15.6%
神戸市	5,979	53,119	11.3%
岡山市	2,208	8,249	26.8%
広島市(基準)	4,183	25,594	16.3%
北九州市	4,000	26,147	15.3%
福岡市	5,254	31,454	16.7%
熊本市	2,312	9,370	24.7%
<b>平均</b>			<b>18.8%</b>
川崎市・H23(基準)	4,317	38,661	11.2%
川崎市・H24(基準)	4,405	38,689	11.4%

## 【算式】

基準モデル：経常費用/「事業用資産のうち有形固定資産」+「インフラ資産」

改訂モデル：総行政コスト/公共資産合計

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低く効率的な資産活用がなされているといえますが、都市部に所在していることに起因し土地の金額が大きいことから、一人あたりの行政コストも併せて参照する必要があります。

## オ 自律性に着目した分析

### ・受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用 (経常行政コスト)(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	239	6,605	3.6%
仙台市	152	3,560	4.3%
さいたま市(H22)	94	3,343	2.8%
千葉市(基準)	533	4,391	12.1%
横浜市	620	11,511	5.4%
相模原市	67	2,114	3.2%
新潟市	134	2,728	4.9%
静岡市	94	2,250	4.2%
浜松市	80	2,411	3.3%
名古屋市	505	7,809	6.5%
京都市	315	5,709	5.5%
大阪市	655	13,193	5.0%
堺市(基準)	149	3,041	4.9%
神戸市	449	5,979	7.5%
岡山市	102	2,208	4.6%
広島市(基準)	166	4,183	4.0%
北九州市	208	4,000	5.2%
福岡市	347	5,254	6.6%
熊本市	124	2,312	5.4%
<b>平均</b>			<b>5.2%</b>
川崎市・H23(基準)	269	4,317	6.2%
川崎市・H24(基準)	260	4,405	5.9%

#### 【算式】

基準モデル：業務収益/経常費用(経常行政コスト)

改訂モデル：経常収益合計/経常行政コスト

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均と上回った水準となっています。